



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 エンチャー
コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,455	2.1	573	2.7	429	7.3	326	28.4
29年3月期第3四半期	30,080	4.6	558	11.8	399	25.7	254	13.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 414百万円 (30.7%) 29年3月期第3四半期 317百万円 (54.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	23.85	
29年3月期第3四半期	18.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	39,095	9,355	23.9	684.03
29年3月期	38,034	9,077	23.9	663.68

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,355百万円 29年3月期 9,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.5	550	4.9	360	8.7	200	100.5	14.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,714,995 株	29年3月期	13,714,995 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	38,026 株	29年3月期	37,258 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,677,349 株	29年3月期3Q	13,679,021 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の持ち直しやインバウンド需要の堅調さを背景として、景気は緩やかな回復基調で推移し、雇用・所得環境の改善が進む一方、物価は上昇傾向であり、個人消費への影響は引き続き不透明な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより本格的な消費拡大には至らず、加えて異業種・ネット販売も含めた販売競争もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化やハードウェア事業推進による売上高の拡大、仕入れとコスト削減意識を強化した利益率の改善、在庫回転率の向上を図る在庫の適正化の取り組みを推し進めております。

また、経営資源の有効活用化とシナジー効果による更なるサービスの向上及び収益拡大を図ることを目的とし、平成29年10月1日に連結子会社である株式会社プロスを吸収合併いたしました。

店舗の状況といたしましては、平成29年11月に静岡市清水区の当社グループ直営のショッピングセンター「ベイドリーム清水」をリニューアルいたしました。「ベイドリーム清水」の核店舗となる「ホームアシスト清水駒越店」では全面改装を行い、女性やファミリー層に向けた商品を拡充しました。また、「casaベイドリーム清水店」は、単独店舗としては閉店し、新たなインショップ形態への取組として「ホームアシスト清水駒越店」内へ移設しました。加えて、「ベイドリーム清水」全体の活性化を図るため、大型店舗のテナント誘致を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、「ハードストック」を1店舗、「ダイソー」を1店舗閉店、「casa」を1店舗移設閉店、既存店2店舗の改装及びショッピングセンターのリニューアルをしております。

販売の状況といたしましては、新設・改装店舗の寄与に加え、ハードウェアショップやアウトドアショップの販売が好調に推移したものの、昨年度に4店舗を閉店した影響もあり、売上高は減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,455百万円(前年同期比97.9%)となりました。利益につきましては、売上総利益率の増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は573百万円(同102.7%)、経常利益は429百万円(同107.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は326百万円(同128.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,061百万円増加し、39,095百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,389百万円増加し、14,644百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,296百万円、受取手形及び売掛金の増加173百万円、流動資産のその他の減少85百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、24,451百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少160百万円、有形固定資産のその他の減少120百万円、投資有価証券の増加121百万円、長期貸付金の減少66百万円、繰延税金資産の減少64百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ783百万円増加し、29,740百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,227百万円増加し、17,199百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,422百万円、短期借入金の減少319百万円、未払法人税等の減少103百万円、流動負債のその他の増加214百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、12,540百万円となりました。これは主に長期借入金の減少101百万円、退職給付に係る負債の減少106百万円、固定負債のその他の減少219百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、9,355百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加189百万円、その他有価証券評価差額金の増加84百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、23.9%(前連結会計年度末は23.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209	3,506
受取手形及び売掛金	737	911
商品	9,664	9,667
仕掛品	4	14
貯蔵品	20	24
繰延税金資産	108	95
その他	512	426
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,254	14,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,285	7,125
土地	12,456	12,456
建設仮勘定	68	82
その他(純額)	937	817
有形固定資産合計	20,749	20,482
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	522	644
長期貸付金	1,071	1,004
敷金及び保証金	1,751	1,747
繰延税金資産	191	126
その他	411	363
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	3,940	3,880
固定資産合計	24,779	24,451
資産合計	38,034	39,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,741	7,164
短期借入金	7,733	7,414
未払法人税等	145	41
ポイント引当金	7	20
その他	2,343	2,558
流動負債合計	15,972	17,199
固定負債		
社債	368	345
長期借入金	9,773	9,671
退職給付に係る負債	643	537
資産除去債務	406	413
その他	1,792	1,573
固定負債合計	12,984	12,540
負債合計	28,956	29,740

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,648	2,837
自己株式	△16	△16
株主資本合計	8,970	9,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	194
退職給付に係る調整累計額	△1	2
その他の包括利益累計額合計	107	196
純資産合計	9,077	9,355
負債純資産合計	38,034	39,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,080	29,455
売上原価	21,470	20,921
売上総利益	8,609	8,533
営業収入	845	880
営業総利益	9,455	9,414
販売費及び一般管理費	8,897	8,841
営業利益	558	573
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	13	13
その他	25	20
営業外収益合計	55	49
営業外費用		
支払利息	137	119
シンジケートローン手数料	52	54
その他	23	19
営業外費用合計	213	193
経常利益	399	429
特別損失		
有形固定資産売却損	—	10
店舗閉鎖損失	18	—
特別損失合計	18	10
税金等調整前四半期純利益	381	418
法人税、住民税及び事業税	71	52
法人税等調整額	55	40
法人税等合計	126	92
四半期純利益	254	326
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	326

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	254	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	84
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	63	88
四半期包括利益	317	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317	414
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年8月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プロスを吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で合併致しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社エンチャー

結合企業の事業の内容：DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売

被結合企業の名称：株式会社プロス

被結合企業の事業の内容：ホームファッション及びアウトドア用品の販売

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エンチャーを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社プロスは解散致しました。

(4) 結合企業の名称

株式会社エンチャー

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の有効活用化とシナジー効果による更なるサービスの向上及び収益拡大を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。